

英国博物館史：その3

—— 今世紀前半の博物館改革運動を中心として ——

矢 島 國 雄*

はじめに

本紀要第1号(1989)・3号(1991)でジョフレイ・ルイス(Geoffrey D. Lewis)氏の論文をテキストとして1920年までの英国における博物館の発展の歴史を見てきた。本号では、引き続いて、1920年以降1960年頃までの英国の博物館の歴史を振り返って、その発展と社会との関係を検討したい。前回同様ジョフレイ・ルイス氏の論文をテキストとし、これに沿って進めることとする。

1 大戦間時代から第二次世界大戦終結まで

背景

1850年から1873年頃まで、いわゆる「ヴィクトリア朝大好況期」には、イギリスは近代産業の諸部門にわたる生産能力において、世界の40～45%にあたる実績をあげ、「世界の工場」といわれていたが、1870年代以降、イギリス産業の圧倒的優位もアメリカやドイツの急成長に押されかげりが見え始める。1885年頃にはアメリカに、次いで1905年頃にはドイツにそれぞれ追い抜かれ、相対的な地位の低下を見せ始め、第一次世界大戦後は構造的な不況に悩まされ続けた。

この時期のイギリス社会は、19世紀後半の好況期に成長した新興中産階級が社会的に一定の力を持ち始め、一方また、同じ頃の農業

不況以降、土地貴族階級の土地売却が始まり、1910～20年代を通じて、大土地所有制度の解体が進んでいる。こうした中で、1910年代には、ヴィクトリア朝の価値観を揺さぶり、打ち砕くような、労働者や婦人たちの政治的発言や行動が顕著な社会的事件となる。

第一次世界大戦、ロシア革命によるソヴィエト政権の誕生、大戦後のヨーロッパ世界の再編成、そして世界的な不況を引き金とする経済混乱、ナチズムの台頭と第二次世界大戦の勃発の中で、英国自身も変わらざるをえなかったといえるであろう。保守党・自由党の時代から、保守党・労働党二大政党時代への変化といえば、最も端的にこの変化を象徴するであろう。こうした急激なイギリス自身とヨーロッパ社会の変化を背景にして、1951年の万国博覧会のにぎわいが象徴した中産階級を核とした大衆社会化の萌芽は、現代的な大衆社会へと急速、かつ着実に進行していったといえよう。

博物館改革に向かって

前稿(1989)の終章でみたように、1888年の『地方行政法』に基づく広範な改革は、地方博物館の設立を推進している⁽¹⁾。いまだ脆弱であり、跛行的な展開を見せていたこれらの博物館群の社会的役割やその活動をめぐっての調査や論議が、大戦間時代に行われ始め

* 明治大学文学部教授

ている。

1922年に死去したサデレイ卿(Lord Sudeley)は、博物館の改善キャンペーンを長年にわたって行ってきた人物であるが⁽²⁾、卿の死の2年後に、卿を支えてきた人々自身によってサデレイ委員会⁽³⁾が設置され、ロンドンと地方とを問わず、博物館をより知的なものとし、より多くの公衆が博物館を利用することを推進しようというサデレイの仕事を続けることになった。サデレイも、委員会も、特に地方博物館の地位確立とその財政的基盤整備に関心を抱き、当時、委員会としての意見書の取り纏めを計画していた(Lewis 1986 b, 1989)。

実際には、こうした調査と意見書の作成は、英国カーネギー・トラスト(Carnegie United Kingdom Trust = CUKT)が、地方の公共博物館の教育・文化・学習のサービスや能力について調査し、行うことになる。この企画は博物館協会の援助で1925年に提案されたもので、CUKTは、調査を前マンチェスター大学副学長で、大英博物館理事のヘンリー・マイヤーズ(Sir Henry Miers)に委ねることになる⁽⁴⁾。

マイヤーズ・レポート(1928)は世界的に博物館というものに対する因習的な態度・考え方が一掃され、熱い期待が広範に沸き上がっており、博物館改善の好機であるとして、次のような提言をしているが、そこでは博物館の教育的役割と研究的役割が強調されている。

- (1) 地方博物館については、一定規模以上の人口の町には博物館が必要であるとしている。そして、特に学校教育との連繋の強化を提言し、そのための特別なスタッフの必要性和、教育委員会によるこれへの補助を求めている⁽⁵⁾。
- (2) また、教育目的の博物館間の資料の交換、貸借、巡回展、博物館のない地方への出張展示などが改めて制度化されることを前提

として、個々の博物館では、そこでの明確な収集のポリシーが確立されるべきであるとしている。

- (3) 国立博物館については、地方博物館との関係網をつくり、それらが教育的な巡回博物館を創りあげることがを援助することや、農業、応用芸術、民俗、自然史などの分野の新しいタイプの博物館に対して、相談機関となることを期待している。
- (4) 博物館職員については、ライブラリアンではなく、専任の資格を持ったキュレーターの必要性を強調し、その地位と給与が改善されるべきであるとしている⁽⁶⁾。
- (5) 博物館協会については、こうした勧告を具体化することを助け、また特に、博物館教育の具体案を打ち立てることを手助けする団体と位置付けられている。

博物館協会は、1929年にはヘンリー・マイヤーズを会長に迎え、ロンドンにオフィスを構え、有給の専任事務局長を置く事とし、活動を強化する体制を作った。初代の専任事務局長はフランク・マーカム(S.Frank Markham)が就任した(Lewis 1989)。そして、博物館協会として、国立博物館と地方博物館のより緊密な関係構築の問題、特に、国立の諸機関と地方博物館の間のコレクションの貸借に関して、ビクトリア・アルバート博物館の資料貸し出し部門の拡充などが検討されるべきであり、これを推進することと、国立博物館の余剰資料を地方博物館に譲渡・売却することをより積極的に検討することを求めた。さらに、1896年以前から実施されている地方博物館への補助金についても再検討し、地方の小規模博物館の財政的問題の解決を図るべきことなどを求め、活動を展開した(Lewis 1986b)。

このCUKTや博物館協会の活動と並行して、国立博物館・美術館に関する王立委員会(Royal Commission on National Museums and Galleries)が設置され、博物

館に関するかなり綿密な調査が着手されている。その中心的な課題は、国立の機関における財政的問題と博物館の管理・運営政策に関する問題にあったと思われるが、国立博物館だけでなく、国内の地方博物館、海外（ヨーロッパ諸国ならびにアメリカ合衆国）の博物館の調査なども実施されて、広汎な問題についてのレポートが上梓された(Lewis 1986b, Royal Commission 1928,1929)。

王立委員会レポートは、マイヤーズ・レポート同様、国立博物館・美術館と地方博物館の緊密な関係構築と協力体制の整備について、重点的な課題として言及しており、博物館の財政基盤整備の必要性も強調されている。これを受けて、1931年には博物館・美術館に関する常設委員会(Standing Commission on Museums and Galleries)が設置されている。また、国立博物館に対して、一般大衆、学生など利用者の知識レベルや利用目的の違いによる博物館に対する要求の差異に応じて、こうした各種の来館者に対してより広く行き届いた気配り、サービスを示すことや、展示を改良し、学校教育との連繫を拡大することを求めている。また、ヴィクトリア・アルバート博物館の貸し出し部門の拡大と、他の国立博物館にも同種の部門を設置すること、国立の民俗博物館、野外博物館の創設を勧告している(Lewis 1986b, Royal Commission 1929)。

博物館職員の質の問題は、1919年の博物館協会の年次総会の課題として、キュレーターの免許・資格の要求に関する論文が登場していることが示すように(Hoyle 1920)、今世紀初頭に長く論議を呼んでいた問題であった。マイヤーズ・レポートや王立委員会レポートにもこの問題は触れられており、国立博物館のスタッフの役割として、キュレトリアル・トレーニングを引き受けることが期待され、博物館協会の行う訓練コースによる資格(Diploma)授与、あるいは最終的には大学の

学位による資格(Diploma)授与が考えられていた(Lewis 1986b)。実際、博物館協会が実施した最初のキュレーターの短期訓練コース(1930・10・6-10)は、国立博物館のスタッフ、主として科学博物館のスタッフによって行われた(Lewis 1989)。

博物館協会は、1932年には博物館協会としての資格授与の規則を刊行したが、この時には博物館の管理・運営、博物館の方法、博物館の技術の3コースが置かれていた。資格(Diploma)を得たい者は認定された博物館・美術館で実務についていることが要件であり、その評価は、博物館での仕事の主題とキュレーターとしての熟練の度合いに基づいて行われたもののようで、いわば現職者のキュレーターとしての認定である。一方、大学におけるキュレーターの養成・訓練の開始は、同じ1932年に、ロンドン大学のコートールド・インスティテュートにおいて、美術館キュレーターの訓練コースが開設されたのが最初で、37年には、新設の考古学研究所にも考古学的資料とその保存に関する同様のコースが開設された(Constable 1933)。

当時のキュレーターの資格、あるいは訓練に関して、博物館学(Museology)がどのような位置を占めていたかという点では、そうした訓練や養成を受け持つ側にさえ、博物館学と名付けられる科学が存在することを否定するむきがあったというベイザー博士の証言(Bather 1930)に拠るまでもなく、かなりあやふやなものであったことは否めない。

マイヤーズ・レポートや王立委員会のレポートから10年後、CUKTの資金でマーカムが行った調査によれば、なお、大部分の博物館が、不十分な施設・設備、スペースの不足といった問題を持ち、キュレーターについても訓練されていない未熟な者であったり、パートタイムであったり、給与・待遇が劣悪であったりという状態で、コレクションのリストさえ整っていないというのが実態であった。

マーカム・レポート（1938）の結論は、『博物館それ自身のうちに、博物館改革への十分な力や熱意が欠けている。さらに、博物館の改革の進展を阻害している最大要因は、よいキュレーターを育てるということに関して考えられているキュレーターの質、まさにそれ自体が、博物館をより良いものに作り変える者たちに求めたい質・能力と、しばしば対立してしまうことである。多くのキュレーターたちは、あまりに自分たち自身の問題（学術的な専門分野の問題）に密着してしまっているためか、自分たちが公衆に対するサービス者であることを十分に広く知らせる必要があるという事実（博物館学的な問題）を見失いがちである。』（Markham 1938）というものであった。

19世紀末の教育改革に端を発し、続々と創設された地方博物館は、拡大を続けていた中流階級や上層労働者階級に支持されたが、それは「新たな視覚体験」の拡大として受け入れられたものであるといえよう。しかし、こうした博物館利用者の側にはもちろんのこと、キュレーターたち自身にも、博物館が研究・教育機関であるという認識は、いまだ十分には育っていなかったのがこの時期であろう。

英国では、これらのマイヤーズ・レポート、王立委員会のレポート、そしてマーカム・レポートの指摘している課題・問題点の殆どは、そのまま第二次世界大戦後、博物館の改革の渦中で問題とされ、ようやく実際の解決の道が探られていくことになる。その経緯は次章に譲るが、今日の日本の博物館の現状を考える時、まさにこれらのレポートが1930年前後に指摘していた問題点がそのまま通じることに驚かされる。日本の博物館は、未だに欧米に比べて60～70年も遅れているのであろうか。

英国の1930年代の博物館改革運動は、不況と第二次世界大戦によって、この時期には十

分な実を結ばなかったとはいえ、展示を通じての教育という博物館の特質に対する認識に立脚して、社会教育機関としての有効性が明らかにされ、その理念・方法・技術について注意が払われるようになったことと、そのためにも博物館の学術的基礎を確固としたものにしておく必要性がようやく認知され、キュレーターの任務についての論議が行われるに至ったとはいえるであろう。

1930年代前半のイギリスは、まさに不況の底に喘がばかりであり、博物館財政も窮迫を加えていたにもかかわらず、63もの博物館が1931～1935年の間に設立されているという（Rosse 1963）。実際、国立博物館ではそれ以前の10年間に比較して、約20%の予算増を示している（Markham 1938）。しかし、大部分の地方博物館にあっては、予算は10年前と比べて殆ど変化はなく、深刻な不況のもとで1931～1934年以降では、館員の給与は厳しくカットされるに至っていたのが実態である。この不況の初期、リヴァプール博物館では一時的に入場者数が増加しているというが、これは増大した失業者たちの一時的な利用増によるもので、不況が長引くにつれ、かえって激減している。そして、第2次世界大戦への参戦という事態に至って、経費節減、館員不足、資料の保護のための疎開などによって、多くの博物館が閉館されることになる⁽⁷⁾。

2 大戦からの復興期

背景

第二次世界大戦は連合国側の勝利によって終結するが、大戦末期には、戦後処理と新たな英国社会構築に向けての動きが開始されている。具体的には、労働党主導で、混合経済・完全雇用・福祉国家政策が推進されたこの戦後改革は、おおむね多くの国民の支持を得て、大戦直後の英国は他のヨーロッパ諸国には見られない繁栄と安定を見せた。これを象徴す

るのが、1948年のロンドン・オリンピックと1951年の万国博覧会百周年を記念するフェスティバル・オブ・ブリテンである。

1950年頃には、戦中からの階級、地域を越えての連帯、禁欲、耐乏の精神・意識が経済成長や国際環境の大きな変化（東西の冷戦構造、大英帝国の実質的崩壊、英国の世界的地位の相対的低下など）の中で崩れ、過去のものになっていった。そして、政権は保守党に委ねられることになる。チャーチル、イーデン、マクミランと続く保守党政権は労働党政権による社会民主主義的改革を尊重し、この実績に依拠しながらも、保守党の原理による改良や部分的再編成で、経済成長と福祉国家政策を維持した。これは、戦後の復興、経済成長の中で広汎に成立してきた都市と近郊の「中流階級」の「豊かな社会」を求める時代意識に立脚したものであり、多くの国民の「中流意識」と「豊かな社会」は、1950～60年代前半の国民意識を特徴づけるものであろう。

博物館の復興と改革

博物館協会は1942年には『博物館とその再建に関するメモ』を Museums Journal 42-4に発表し⁽⁸⁾、1943年の復興省大臣との協議の基礎を用意しており、大戦の終結後は、より広範な問題にも言及した、数年後の法制化のための原案を用意した(Museum Association 1945)。

原案の筆頭は財政問題であり、マーカム・レポートで提案されていた全ての博物館を包括する国家的組織として博物館・美術館補助金委員会(Museum and Art Gallery Grants Board)が構想された。この委員会は、博物館の新たな計画を評価し、これに対する補助金を割り当てるのが仕事であり、その補助金交付の基準を決定し、補助金が有効に使われ、改善が進行しているかどうかを査察するシステムを通じて、必要な補助を維持することを保証するもので、博物館の新しい建

物の建設や古い建物の再建、十分に訓練された館員とそれに対する十分な給与、巡回展示の拡充、各地域の小規模博物館に対してアドバイスや支援をするセンターとなる博物館・美術館を用意し、教育サービスを発展させること、展示資料の購入・借入、博物館の環境を快適なものとするなどなどの主要な計画に対する財政問題に寄与するためのものと規定されていた。この補助金委員会は、博物館に関するセクションと、美術館に関するセクションの二つからなる予定であった。美術館セクションは、大戦初期につくられた音楽と美術の振興のための評議会(Council for the Encouragement of Music and the Arts = CEMA)を引き継ぎ、美術館やアート・センターを基盤とする美術鑑賞教育を開始し、複製やカタログの出版センターとしての役割を果たし、資料の処分の相談にのる機関として考えられていた(Lewis 1986b, 1989)。

こうした論議の影響は、1944年に美術調査会(Art Enquiry)の手でまとめられ、2年後に『視覚芸術』として刊行されたものに見てとれる。実際には、1946年に、英国芸術評議会(Arts Council of Great Britain)が創設され、CEMAの責任を引き継ぐことになり、美術館に関するいくつかの問題は改善の道を見いだせることになったが、結局、博物館・美術館の財政とその社会的役割を支援することを同等の役割とするような組織は作られなかった(Lewis 1986b, 1989)。

1946年までには、戦禍で痛めつけられた大部分の国立博物館が、部分的であれ、全面的にであれ再開している。また多くの地方博物館も、活動を再開している。博物館協会も戦後初めての総会を開催し、キュレーター資格のための訓練コースの再開と、戦争に動員されて訓練を中断してしまった者たちに対する特別な再訓練を準備することなどが論議されたという(Lewis 1986b)。

英国の大戦後の復興を象徴するのが、1948

年のロンドン・オリンピックの開催であるが、さらに1951年5月3日～9月30日の間、1851年の世界初の万国博覧会開催百周年を記念して開催されたフェスティバル・オブ・ブリテンは、より大きく戦後の復興と「自由と繁栄」を印象づけるものであった。

このフェスティバル・オブ・ブリテンには、多くの博物館が祝祭記念のメイン展示の準備に関わり、またそれぞれの館園での特別行事の企画を実施した。そして、フェスティバル終了後、この祝祭記念ギャラリーの展示はいくつかの博物館に引き取られることになる。また、たとえばジュウリー・ウォール、レスター、ワーシングの博物館などは、メイン展示のディスプレイから考古学的展示のモデルを受け入れるなどの影響が残され、直接、間接に博物館のより良い展示法を育てることになったといえる(Lewis 1986b)。

そうした影響のひとつとして、1951年にレスター博物館は、地方博物館としては最初に展示制作にデザイナーを雇った。1950年代というのは、博物館の多岐にわたる機能の中で、特殊な非キュレートリアルな熟練も必要であることが気がつかれ始めた頃でもあり、1954年には博物館協会も、そうした技術者であることの証明(Technical Certificate)をすることを導入した⁽⁹⁾。こうした動きは、博物館協会とは別に専門家グループが結成されることを促し、1950年にはロンドンに国際保存科学研究所(International Institute of Conservation = IIC)が、1951年には子供のための活動グループ(Children's Activity Group)が作られた。後者は、現在の博物館教育グループ(Group for Education in Museums = GEM)である。このほかに、実際に博物館には所属していないが、キュレートリアルな資格、あるいは技術的な資格を持つスタッフのための組織も存在した。また、1938年に博物館協会の訓練コースで資格をとった者たちが結成した Junior Officials

Group が戦後復活し、Museum Assistants Group を構成した。これは1979年には博物館専門職グループ(Museum Professionals Group)と名称を変更している(Lewis 1986b, 1989)。

フェスティバル・オブ・ブリテンは1950年代初頭の繁栄の印象を与えるが、博物館にとっては、現実には相当に厳しい緊縮財政の時代でもあった。1952年の国立博物館群の総予算は3万ポンドに減額され、博物館協会のオックスフォードでの総会では、国のこうした財政的拘束を批判し、健全な博物館活動を行うに足る財政緩和を求める決議をしているほどである(Lewis 1989)。地方博物館にあっては状況はより深刻で、なお戦争の痛手から立ち直れない多くの博物館のために、財政問題では抜本的な解決を図る必要があった。博物館協会は、戦後すぐさま地方博物館への国家的財政支援を論議し始め、1949年の段階では25万ポンドの中央資金を用意させるまでになったが、依然として地方博物館に対する国家的財政援助を具体化させる新たな計画を模索していた。しかしながら、保守党への政権交代に伴い、労働党主導で進められてきた諸改革の保守党原理に基づく見直しが進められることとなったことや、経済の静止化、地方議会における反対などが重なって、これ以上の進展は見られなかった。そこで、1955年には、地方博物館への財政的支援の問題に関して、英国カーネギー・トラスト、芸術評議会、博物館協会を巻き込んだ連合委員会が、この問題に関するメモをまとめ、蔵相に提出した。(Lewis 1986b)

一方で、博物館に対する大衆の興味、関心は高まっていた。これには放送が開始されたテレビジョンの人気番組となった、『動物ですか、植物ですか、鉱物ですか?』というクイズ番組のもたらした影響による部分⁽¹⁰⁾もあるとはいえ、先のフェスティバルなどとの相乗的な効果と、戦前から着手されていた学校

や地域への博物館の働きかけが実ってきたものであろう。福祉国家政策による社会の安定、教育改革の進展といった要因も無視できない。

こうした社会動向を反映していると思われる博物館の動きとして、1958年頃から地域の博物館相互の協力体制が確立され始め、地方化、地域主義とでもいった動向が現れ始める。博物館協会もこうした動向に沿って、政府も補助金を個々の博物館に支出するより、地域博物館の連合組織に対して支出する方を歓迎するだろうとの観測から、地域博物館サービス (Regional Museums Services) に基礎を置いた案を提示した (Lewis 1986b)。ただし、博物館協会も地方博物館でのサービスの実態を、必ずしも明確に把握していた訳ではなかったようだ。

このような背景のもとに、1960年には、博物館・美術館に関する常設委員会は、地方博物館に対して、『地方博物館のコレクションの領域、性質、意味、その構成、利用法と、地域的な協同に基礎を置いた将来の発展の可能性について明確にすること』を求め、この調査結果を1963年に発表した。『地方博物館・美術館の調査』というこの報告は、委員長であるローズ伯爵 (Earl of Rosse) の名を取ってローズ・レポート (Rosse 1963) と呼ばれる。国の設置する常設委員会が、パーマネント・コレクションを持ち、公開されている876の地方博物館とギャラリーを初めて調査したものであり、そのコレクション、財政と経営状態、職員の給与などが公表され、これまでのマイヤーズ、マーカムのレポート、博物館協会の提言などが改めてとり上げられ、博物館財政、博物館教育、博物館専門職の位置付けとその待遇改善などについて、積極的な提言がなされたことの意味は極めて大きい。このレポートが政府部内、保守・労働両党に大きな影響を与え、博物館問題に目を向けさせることになったといつてよい (Lewis 1989)。

その結果として、懸案の問題のいくつかは改善されることになった (Lewis 1986b, 1989)。

資料収集に関しては、地方博物館の資料収集の財源として、国の基金の積極的利用が提言され、ヴィクトリア・アルバート博物館の地方博物館の資料収集のための基金が、向こう5年間、2.5万ポンドから20万ポンドに増額された。

ヴィクトリア・アルバート博物館が組織していた巡回展については、スタッフと設備の拡充が図られ、同時に他の国立博物館、特に大英博物館と科学博物館に対してはそうしたサービスを準備することが指示された。

博物館職員に関しては特別な関心が寄せられ、各博物館は最低1名の十分な資格を持った専任の上級職員を持つべきであるとされ、それらのスタッフの全てに適切な給与が支払われるべきであるとされた。さらに、図書館と博物館は分離されるべきであり、司書が博物館の責任をもっているような体制は改められる必要のあることが強調されている。⁽¹¹⁾ 博物館専門職員の養成に関しては、博物館協会に、その教育担当者を用意し、博物館専門職資格と博物館技術工作技術者資格の現職者訓練機関の設置が求められ、また、国立博物館と大規模地方博物館には、学生を訓練生を兼ねた補助職員として雇うことが求められた。

調査研究や資料収集については、少なくとも地域に一つの博物館は、政府と共同して考古学的な調査が実施できる設備・備品とスタッフを完備することが求められ、自然史関係資料については、国立博物館と協力すること、示準資料については大英博物館 (自然史) に保管することが求められ、小規模博物館の中途半端な民族資料に関しては、中央に持ちよって保管し、これを貸し出し、小規模博物館での展示をより良いものにする方向を考えることが求められた。

また、博物館教育に関しては、学校に対する博物館のサービスの拡充が強調され、博物館の無い地域への資料の貸し出しサービスの実施と、学校教師に対する博物館利用の訓練をする担当職員が各地域に置かれるべきことが特に求められた。

ローズ・レポートに端を発する1960年代の博物館改革は、1920年代以降の博物館改革運動の一つの帰結である。マイヤーズ、マーカムらのレポート、博物館協会の提言などが、国の常設委員会によって完全に支持され、そうした方向に、博物館が改革されるべきことが勧告された意味は、極めて大きい。

この常置委員会の活動は続けられ、ローズ・レポートの提言は次々実施に移されていく。その経過については、1965、1967、1973、1978年の委員会報告、そしてこの委員会が改組されて組織された博物館・美術館委員会(Museums and Galleries Commission)の報告(1984年以降)に詳しいが、これについては章を改める。

ローズ・レポートをもとにする博物館改革は、1964年に新たな「公共図書館・博物館法1964」の制定をもって一段落する。そして、その前年には210年ぶりに1953年制定の「大英博物館法」が改正され、自然史博物館の分離、人類博物館の創設と大英図書館の分離の路線が敷かれることになる。

この1960年代前半の博物館改革が、英国社会における博物館の位置を確固としたものとしたことは、地方博物館が極めて積極的な活動を展開し、しかもその入場者数が飛躍的に増大していることから裏付けられる(Lewis 1989)。

利用者側の改革に対する支持も強く、博物館が「あることが望ましい」ものから、「あるべき」もの、社会にとって必要なものとの認識へと大きく変化したように受けとめられる。

註

- 1 英国では、1860年には約90の博物館があったとされているが、1920年にはその数は約400となっている。博物館数が急増するのは1888年の『地方行政法』の施行、1891年の『博物館・体育館法』制定以降で、その中心となるのが地方博物館である(Lewis 1986a)。
- 2 サデリィ卿(1840-1922)の博物館改革のキャンペーンは1910年から開始されている。この基礎には、博物館が公衆にとって極めて有用な教育機関であるとの卿の理解が根底となっている。1910年10月にタイムズ紙に書かれたものから見ると、そのキャンペーンの主眼点として、博物館を公衆がより良く活用できるように展示解説講師(guide lecturer)を置くことを提唱している。1912年には博物館協会に加わり、博物館改革運動を進めた。(Lewis 1989)
- 3 委員長はノースボーン卿(Lord Northbourne)。この委員会は第二次世界大戦の勃発まで続いている。
- 4 マイヤーズの博物館の現地調査に同行し、このレポートをまとめる助手を務めたのはフランク・マーカム(S. Frank Markham)である。
- 5 マイヤーズ・レポートによれば、地方博物館の20%が学校教育の一環としての利用を受け入れているが、そのうちわずか3館にしかそうしたクラスを受け入れて責任を持つスタッフはいない。また、50の郡(County)のうち3つだけが、そのような学校の博物館利用の設備に対する補助金を用意している。特別市(County Borough)では、学校の博物館利用はもっと盛んであるが、それに対する補助の必要性については、殆どの教育委員会が認識していない(Miers 1928, Lewis 1989)。
- 6 マイヤーズ・レポートによれば、専任の有能なキュレーターを持つ地方博物館は12

館に過ぎず、530館の地方博物館の半数以上が、なんらの熟練した者の助力も、全く持っていない。200人以上にのぼるキュレーターたちが、司書や教師と兼務であり、博物館協会が1922年に示したキュレーターの給与基準の半額の給与も支給されていない。ひどい例では管理人以下の給与の例もあるという(Miers 1928, Lewis 1989)。これで見ると、当時の多くの地方博物館にあっては、専任のキュレーターの必要性は必ずしも理解されておらず、そこにおける資料・コレクションの研究は等閑視されていたであろうことが推測され、また、多くの事例からライブラリアンが博物館の資料管理を委ねられていたことも分かる。

- 7 閉館したものの中には、例えばリバプールのウォーカー・アートギャラリーのように、食料・燃料局の事務所として接収されたようなものを含んでいる。ロンドンをはじめ、バーミンガム、ブリストル、ハル、リバプール、マンチェスター、シェーフィールドなどの諸都市の博物館も空襲によって大きな被害を受けている。しかし、ロンドンのピクトリア・アルバート博物館のように、被害を受けながらも、短期間休館しただけで、原則的には大戦中も変わらず開館していた博物館もあり、地方博物館を含めて、大戦中も開館し続けた博物館は意外に多い。
- 8 博物館協会では、1940年以来マーカム・レポートを基礎として博物館の改革問題は論議され続けていた。そして、早くも1941年には戦時内閣の下部委員会であるグリーンウッド委員会に呼ばれ、戦後の博物館の復興問題を問われている。博物館協会は、この問題を検討する委員会を組織し、委員の一人であるクリストファー・ホークス(Christopher Hawkes)がメモをまとめた(Lewis 1989)。
- 9 博物館技術者の資格証明には、博物館に

おける5年以上の経験が評価の基準とされた。

- 10 1950年代の6年間放送されたBBCの人気番組で、数々の博物館とそのキュレーターたちが、出題されたコレクション中の資料について、解答に対する判定者として登場した。また、実際、チーフ解答者は前の博物館協会の会長で、有名な考古学者でもあるモチマー・ウィーラーであった。このプログラムは知的であるとともに、娯楽性の極めて高いものであり、圧倒的な支持を受けて成功したが、この番組のおかげで博物館入場者が増加し、博物館資料に対する新たな注目が喚起され、博物館人も新たな注目の的となったといえる(Lewis 1986 b)。
- 11 図書館の側からもこれは問題とされていたようで、公共博物館に関するロバート・レポートでもこのことは指摘されている(Lewis 1989)。

引用・参考文献

- Bather, F.A. 1930 British Association: conference of delegates from corresponding societies', "Museums Journal" 30-1, Museums Association.
- Constable, W.G. 1933 'Training for museum work: a year's experience at the Coutauld Institute', "Museum Journal" 33-8, Museums Association.
- Hoyle, W.E. 1920 'The Museum Association Winchester Conference - a Diploma for Museum Curators', "Museum Journal" 20-3, Museums Association.
- Kavanagh, G. 1993 'History in museums in Britain: a brief survey of trends and ideas', "Social History in Museums" ed. by D.Fleming et.al., HMSO.

- Lewis,G.D. 1986a 'Collections,collectors and museums in Britain to 1920', "Manual of Curatorship" revised ed. by J.M.A.Thompson, Butterworth.
- 1986b 'Museums in Britain: 1920 to the present day', "Manual of Curatorship" revised ed. by J.M.A. Thompson, Butterworth.
- 1989 "For Instruction and Recreation - a Centenary History of the Museums Association", Quiller Press.
- Markham,S.F. 1938 "The Museums and Art Galleries of the British Isles", CUKT.
- Miers,H.A. 1928 "a Report on the Public Museums of British Isles (other than the National Museums)", CUKT.
- Museums Association 1945 'Museums and art galleries - a national service', "Museums Journal" 45-3, Museums Association.
- Rosse,Earl of 1963 "Survey of Provincial Museums and Galleries",Standing commission on Museums and Galleries, HMSO.
- Royal Commission on National Museums and Galleries 1928 "Interim Report", HMSO.
- 1929 "Final Report", HMSO.
- 松浦高嶺 1992 『イギリス現代史』 山川出版社
- 矢島國雄 1989 「英国博物館史 その1」 『Museum Study (明治大学学芸員養成課程紀要)』1 明治大学
- 1991 「英国博物館史 その2」 『Museum Study (明治大学学芸員養成課程紀要)』3 明治大学

Museum History in Britain : Part 3
——Museum Renovation in the former half of this Century——

YAJIMA Kunio

After the World War I, there occurred several propositions for museum renovation ; the Lord Sudeley's campaign, the Miers' Report sponsored by CUKT and the Markham's Report by the Museums Association. However there pointed out many problems on museums and their staffs in these propositions, resolutions about these had not been commenced after the World War II.

There came peace and prosperity again in Britain, closing the war. Museum renovation started to argue again. The Museums Association proposed a memorandum for reconstruction and renovation of museums. Post-war mass society came to have a highly interests on museums and their exhibition. After this, in 1960 the Standing Commission on Museums and Galleries carried out a survey of provincial museums and galleries in British Isles on their collections, education activities and staffs. The report was issued and published in 1963. So called the Rosse Report, there accepted previous propositions for museum renovations, rised the support by the governmental grants and suggested to progress the renovations of provincial museums on their collection, educational activities and staffs.